

Innovation in Finance

IR通信 2006年4月1日
⇒2007年3月31日

eGuarantee

イー・ギャランティ株式会社

本社
〒107-0061 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
Phone 03-5447-3577 / Fax 03-5447-3580

大阪支店
〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪センタービル
Phone 06-6241-4599 / Fax 06-6241-4597

九州支店
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号 日本生命博多駅前第2ビル
Phone 092-477-8077 / Fax 092-477-8085



eGuarantee, Inc.

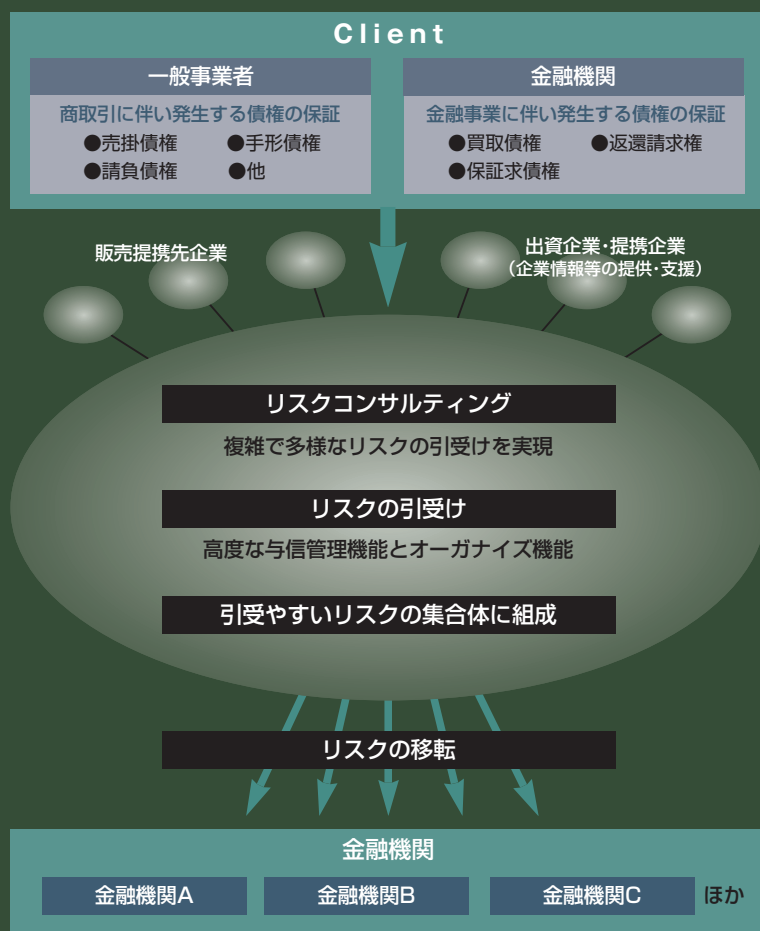
証券コード：8771

Risk Market Services

1

「企業の信用リスク」に特化した保証会社として、飛躍を続けます。

イー・ギャランティは、売掛債権や請負債権、金融債権、返還請求権など、企業活動に伴う様々な信用リスクを保証し、企業のリスクコントロールをサポートすることで、商取引における信用リスクをヘッジするサービスを提供しています。当社が引受けたリスクは、金融機関が運用商品として引受けやすいリスクへと再組成し、流動化させることにより、金融機関の収益機会を提供します。高度な与信管理機能とリスク分析力や調査能力を最大限に活用し、日本で唯一のビジネスモデルを構築し、複雑かつ高度な信用リスクの引き受けを実現していきます。



Top Interview [トップインタビュー]

2

企業のリスクヘッジを支援する、日本最大の本格的な保証会社を目指します。

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、幅広いお客様を対象とした信用リスクの保証を行う一方で、その信用リスクを運用商品として収益機会を求める金融機関に提供する、いわば信用リスクのマーケットメーカーとして先進的なビジネスを行ってまいりました。

今後さらなる事業の拡大・発展に向けて、リスク保証の専門性を追求し、マーケットメイク機能を充実させ、有力企業とのパートナーシップを武器にしまして、常に多様なリスクを引受け、新たな金融サービスに挑戦し続ける会社でありたいと考えています。

当社のサービスをご利用頂く事により、多くのお客様が新しい夢を実現していくことが当社の最大の願いであり、その結果として、当社が日本最大の保証会社へと成長するものと確信しております。役職員一同、今後さらに社業に邁進してまいりたいと存じますので、株主の皆様はじめステークホルダーの皆様には、今後ともより一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

代表取締役社長 江藤公則



Q | 当期の業績はいかがでしたか？

A | 当初の見通しを上回る、売上高1,421百万円、当期純利益164百万円を達成いたしました。

当期（2007年3月期）の結果から報告いたしますと、売上高、経常利益ともに、当初の見通しを大幅に上回りました。

上場後の初年度となる決算でしたから、計画に合致した、決算にしたかったのですが、予想を上回る好調な一年となりました。

その理由としては、2007年3月の時点で、全国18の地方銀行と提携できたことが大きいと考えています。地方銀行との提携によって、予想以上にお客様からの問い合わせがあり、これまでの事業規模を上回る営業成績を残すことができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物とお礼申し上げます。

リスクコントロールに関する高い専門性と 有力かつ多様なパートナー企業との連携が強みです。

Q | 貴社の「強み・ノウハウ」についてお聞かせください。

A | **7カ年以上積上げてきた企業の分析情報に基づくリスクコントロール手法です。**

当社の最大の強みは、これまでに築いてきた実績と信頼、そして特に高度な調査能力にあります。

当社では、一ヶ月に数万社に及び審査を行っています。当社では、上場前から継続して積み重ねてきた過去7年分のデータベースと統計分析資料を保有しているため、当社のお客さまから信頼いただけるリスク率を算出できます。そのリスク率に基づいて、お客さまのリスクコントロールに必要なコストをより的確に算出することができます。また、これらのリスクを引受けやすい運用商品へと変換し、様々な金融機関にリスクを分散し、流動化することによって、より大きなリスクを合理的なコストで引受けられるしゆみを保有していることも強みです。

リスクを流動化することによって、当社だけでは受け止めきれないリスクでも、低いコストで分散して保証できるのです。当社のビジネスモデルに近いしゆみの例としては、不動産投資のJリートの手法がわかりやすいかもしれません。

これまで、多くの経営者の方々は、売掛債権など多大なリスクを自社で抱えていました。また、それらの信用リスクは、かつては卸売り会社などがヘッジしてしま

た。しかし、IT技術の進歩によって製造直販や在庫レスの物流へと変化したことで、卸売り業がリスクをヘッジできない状況が出現しました。

こうした環境の変化からも、当社にリスクヘッジを依頼する企業が急増しています。

Q | 今後の市場環境と中長期的展望についてお聞かせください。

A | **新たな事業へのチャレンジ・金融機関のリスクヘッジのニーズは当社の成長の大きな可能性です。**

当社の経営理念は、リスク引受を通して、顧客企業の様々な事業へのチャレンジと成功に寄与することです。企業が多様なチャレンジを行いやすい環境を整え、企業を応援することで、活力ある社会の実現に貢献できると信じています。また、自社の経営資源にとらわれることなく、信頼できるパートナーとの協力と、自社が得意とする専門性の強化によって、常に先進的な金融サービスの創造に努めてまいります。

一般的に、リスクをヘッジするビジネスモデルは、景気が上向いているときには、収益が下がるだろうと懸念されている傾向がありますが、当社の業績は景気が上昇する中でも堅調に伸びています。

これは、新たなチャンスを探りながらチャレンジする企業が増えていることや、クレジットリスクをコントロールすることの重要性が認識されてきた証拠だと思

<イー・ギャランティの強み> 各業界の有力企業とのパートナーシップ

出資企業

伊藤忠商事(株)	(株)損害保険ジャパン
(株)帝国データバンク	日本興亜損害保険(株)
(株)NTTデータ	(株)みずほコーポレート銀行
(株)JCB	ほか

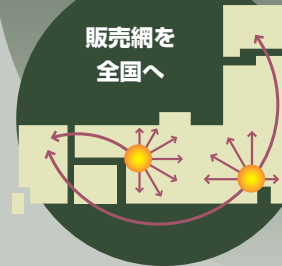
提携先

【地方銀行】
トマト銀行、近畿大阪銀行、宮崎銀行、大分銀行、岩手銀行、第四銀行、福井銀行、大垣共立銀行、滋賀銀行、鳥取銀行、伊予銀行、西日本シティ銀行、広島銀行、十八銀行、静岡銀行、千葉銀行、名古屋銀行、山陰合同銀行、八十二銀行、荘内銀行

【大手銀行系保険代理店】
三菱東京UFJ銀行系代理店
みずほ銀行系代理店

【その他、総合商社等】
フィディク、伊藤忠商事、他

販売網を 全国へ



今後は、電子債権法や日本版SOX法の施行など、企業にさらなるクレジットリスクのコントロールが求められています。また、金融機関への自己資本率規制が強くなることから、金融機関がリスクを外部に出す動きが加速すると考えられ、これらは当社の成長と飛躍をもたらす大きな可能性の到来を意味すると信じております。

Q | 最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

A | **この度の業績向上を経営基盤の強化に活かし、皆様のご期待に応えてまいります。**

当社は株主様への利益還元を重要な経営課題と考えており、当面は経営基盤・財務体質の強化、新規事業に備えるため内部留保に重点を置き、将来的な株主価値の向上を目指しております。今後とも、株主の皆様のご理解とご支援のほどをよろしくお願い申し上げます。



<イー・ギャランティの強み> リスクコントロールにおける 高い専門性

リスクの引受

高度なリスク分析による2つの保証事業

当社の保証事業は、事業会社向け保証サービスと金融機関向け保証サービスがあります。2つの保証事業を通して、事業会社や金融機関に向けた、複雑で多様な信用リスクの保証サービスを展開しています。

保証

複雑で多様なリスクの引受を実現

当社のサービスでは、売買契約によって生じる通常の売掛債権はもちろんのこと、取引のIT化に応じた電子商取引に関連する保証まで幅広く保証します。

リスクの分析・細分化・再構成

高度な与信管理機能とオーガナイズ機能

保証ビジネスにおいては、多様な信用リスクを適切に計測・分析・評価・管理しなければなりません。そのために、当社のリスクテイク戦略や高度な情報収集能力、リスクコントロール能力が必要とされています。

リスクの移転・分散

有力なパートナー企業との協力関係

当社は、リスクを単独で保有せずリスクを分散し、流動化する市場を創造し、高いリスクを低いコストで引受けられることで、顧客企業のニーズに応えます。一方で、リスクを引受け各金融機関には投資の機会を提供します。

＜保証事業＞事業会社向け保証サービス

企業の債権回収リスクを保証することで積極的な事業戦略をサポートします。

事業会社向け保証サービスは、主に企業間取引において生じた売上債権の未回収リスクを当社が保証するサービスです。倒産等による債権の焦付きが発生した際に、あらかじめ設定した支払限度額を上限に保証金を支払うことで、未回収債権にかかるリスクを限定できます。また、一般的な売買契約上の売掛債権だけでは

なく、請負債権や役員・サービス提供契約に係る立替払い債権、商取引上の返還請求権、買戻し請求権、さらに保証履行請求権等の保証も行います。あらゆる企業の商取引において発生する各種債権・請求権に関して、企業のニーズに合わせた保証プログラムを提供しています。

＜保証事業＞金融機関向け保証サービス

クレジットリスクを保証し、新たなビジネス機会の獲得をサポートします。

金融機関向け保証サービスでは、金融機関が保有する各種債権（請求権・求償権等）におけるクレジットリスクを保証し、金融機関の新たなビジネス機会や収益機会の獲得をサポートします。金融機関のお客様にとっては、従来の保証サービスでは保証されなかった債権の新たな金融商品化により、収益機会の拡大が可能と

なります。さらには、当社を活用することで、お客様のクレジットリスクの安定と逓減を図り、金融ビジネスの安定した収益の獲得を実現します。その結果、金融機関のお客様は、決算書等の財務情報の入手困難などによりリスク分析ができない企業のリスクを引受けることが可能となります。

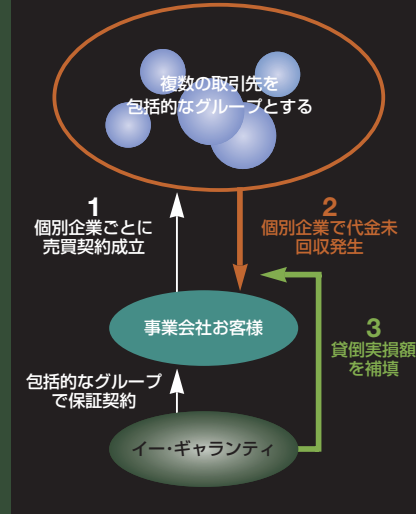
コンサルティングサービス

国内唯一の信用保証専門会社として、最適ソリューションを提供します。

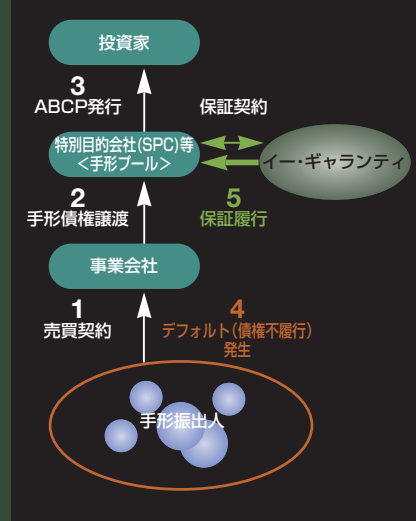
信用リスクに関する保証ビジネスのパイオニアとして、当社は、新たに保証ビジネスへ参入、また保証ビジネスを遂行している金融機関に対して、コンサルティングサービスを提供しています。当社コンサルティングサービスの特長は、信用リスクの軽減だけでなく、企業の取引・

事業拡大に有効なソリューションとしてご提供する点にあります。サービス内容としては、事業会社・金融機関に対する「信用リスクコンサルティングサービス」と金融機関に対する「保証ビジネス・コンサルティングサービス」などがあります。

包括保証サービス例



手形債権流動化保証サービス例



営業の概況

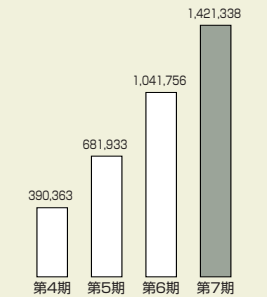
■ 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加傾向にあり、雇用情勢も改善に広がりが見えます。また個人消費はおおむね横ばいで推移しており、景気は昨年度に続き緩やかに回復基調にあります。しかし一方では、平成18年度の企業の法的整理による倒産件数は13,337件となり、前年に続き増加傾向をたどっております。このような環境下、当社は現在の主力商品サービスである事業法人向け保証サービスにおいて地方銀行との提携を急速に進め、1県1行という提携戦略のもと計18行との提携を実現し、顧客基盤を一気に拡大させることができました。また、金融法人向け保証サービスについても売上債権以外の各種債権リスクを引受ける提案を行うなど、営業を積極的に展開しました。この結果、当期は売上高1,421,338千円（前期比136.4%）、営業利益208,534千円（前期比147.2%）、経常利益196,625千円（前期比136.7%）、当期純利益164,174千円（前期比103.3%）となり、5期連続の増収・増益となりました。

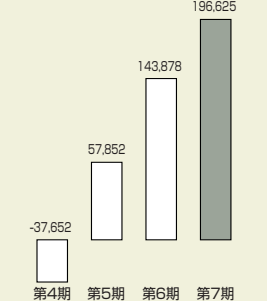
■ 次期の見通し

今後の経済情勢は全般的に回復局面にあります。そのため、企業の新規事業拡大が期待される一方、新たなビジネスを始めるにあたってクレジットリスクを回避したという好況時の当社ニーズが喚起されることが予想されます。このような環境のもと、当社は引き続き、現在の主力商品サービスである事業法人向けの保証サービスにおいて、地方銀行との提携をさらに推進するなどして、顧客基盤の拡大を図り契約数の増加を図ってまいります。また、金融法人向け保証サービスについても、既存保証対象以外の各種債権のリスク引受けを積極的に提案するなど、引き続き営業を積極的に展開してまいります。なお、主として九州地区の販売網拡大のための新規営業拠点として、5月7日に九州支店を開設いたしました。社内体制の面においては、システム開発投資を実施し、審査能力の向上と経営管理能力の拡充を図るなど、社内業務レベルの向上に努めてまいります。以上の見通しにより、次期業績予想については、売上高2,040百万円（前期比143.5%）、営業利益295百万円（前期比141.7%）、経常利益300百万円（前期比152.6%）、当期純利益156百万円（前期比94.9%）を見込んでおります。

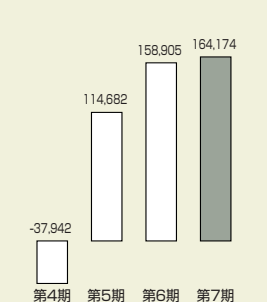
売上高（単位：千円）



経常利益（単位：千円）



当期純利益（単位：千円）



貸借対照表(要約) (単位：千円)

科 目	当事業年度		科 目	当事業年度	
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	2,410,901	1,668,826	流動負債	1,039,527	676,787
現金及び預金	2,015,943	1,399,431	買掛金	44,001	49,004
売掛金	12,051	14,560	未払金	38,524	23,093
前払費用	197,817	178,689	未払費用	6,867	4,043
繰延税金資産	45,111	73,757	未払法人税等	5,437	3,315
未収入金	138,944	—	前受金	940,611	583,240
その他	1,034	2,387	その他	4,085	14,092
固定資産	85,141	55,146	固定負債	53,809	45,804
有形固定資産	34,073	224	役員退職慰労引当金	13,809	5,804
建物	26,346	—	預り保証金	40,000	40,000
器具及び備品	7,727	224	負債合計	1,093,337	722,592
無形固定資産	7,211	8,771	資本の部		
ソフトウェア	7,211	8,771	資本金	—	930,000
投資その他の資産	43,856	46,150	資本剰余金	—	340,000
長期前払費用	103	—	利益剰余金	—	△268,618
敷金保証金	43,752	46,150	資本合計	—	1,001,381
			負債資本合計	—	1,723,973
			純資産の部		
			株主資本	1,402,706	—
			資本金	1,048,575	—
			資本剰余金	458,575	—
			利益剰余金	△104,443	—
			純資産合計	1,402,706	—
資産合計	2,496,043	1,723,973	負債・純資産合計	2,496,043	—

資産の部

流動資産は、株式公開による増資と保証契約数の順調な伸びから現金及び預金が増加し、前期末に比べて742,075千円増加し、2,410,901千円（前期末比144.5%）となりました。なお、保証専業会社である当社の信用力の強化及び高額の保証履行に備えた手許流動性の確保を目的に、総資産の80.8%を現金及び預金として保有しております。

負債の部

流動負債については、保証契約数の増加に伴う前受金の増加等により、前期末より362,739千円増加し、1,039,527千円（前期末比153.6%）となりました。

損益計算書(要約) (単位：千円)

科 目	当事業年度		前事業年度	
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成17年3月31日まで)
売上高	1,421,338	1,041,756		
売上原価	705,989	544,188		
売上総利益	715,349	497,568		
販売費及び一般管理費	506,815	355,866		
営業利益	208,534	141,701		
営業外収益	2,067	2,214		
営業外費用	13,976	38		
経常利益	196,625	143,878		
特別損失	123	—		
税引前当期純利益	196,502	143,878		
法人税、住民税及び事業税	3,681	950		
法人税等調整額	28,646	△15,977		
当期純利益	164,174	158,905		
前期繰越損失	—	427,524		
当期末処理損失	—	268,618		

株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	930,000	340,000	340,000	△268,618	△268,618	1,001,381	1,001,381
事業年度中の変動額							
新株の発行	118,575	118,575	118,575			237,150	237,150
当期純利益				164,174	164,174	164,174	164,174
事業年度中の変動額合計	118,575	118,575	118,575	164,174	164,174	401,324	401,324
平成19年3月31日残高	1,048,575	458,575	458,575	△104,443	△104,443	1,402,706	1,402,706

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は431,521千円（前期比90.6%）となりました。この主な要因は、引き続き業績が順調に推移したことにより税引前当期純利益を196,502千円計上するとともに保証料収益に係る前受金が357,370千円増加したものの、保証履行の先行支払に係る未収入金が138,944千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：千円)

項 目	当事業年度		前事業年度	
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成18年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,521	476,428		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△938,189	△548,340		
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,179	—		
現金及び現金同等物の増減(△は減少)額	△283,488	△71,911		
現金及び現金同等物の期首残高	899,431	971,343		
現金及び現金同等物の期末残高	615,943	899,431		

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、938,189千円（前期比171.0%）となりました。この主な要因は定期預金の新規預入が900,000千円、有形固定資産取得に伴う支出が40,075千円生じたこと等によるものであります。

会社概要 (2007年3月31日現在)

社名	イー・ギャランティ株式会社 (英訳名：eGuarantee,Inc.)
設立	2000年9月8日
所在地	
<本社>	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー
<大阪支店>	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル
<九州支店>	福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第2ビル
資本金	10億4,857万円
代表者	代表取締役社長 江藤 公則
業務内容	事業法人、金融法人向け信用保証事業

沿革 (2007年5月31日現在)

平成12年 9月	東京都港区にて、主に電子商取引における決済サービスにおいてファクタリング会社が保有する金融債権の保証を目的として設立
平成13年 11月	通常取引分野における企業間取引に伴う売上債権を包括的に保証する「包括保証サービス」を事業会社向けに提供開始
平成16年 2月	包括ではなく1社からでも個別企業ごとの売上債権を保証する「個別保証サービス」を開始
平成16年 8月	ファクタリング会社以外の金融法人向け保証サービス（リスク・マーケット・サービス 略称：RMS）を本格開始
平成17年 2月	貸金業登録（東京都知事（1）第29142号）
平成17年 4月	大阪府大阪市中央区に大阪支店開設
平成17年 10月	国内企業の輸出債権を保証の対象とする「海外向け債権保証事業」を開始
平成18年 5月	本社を東京都渋谷区に移転
平成18年 6月	大阪支店を大阪府大阪市中央区内で移転
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年 5月	九州支店を福岡市博多区に開設

役員 (2007年6月29日現在)

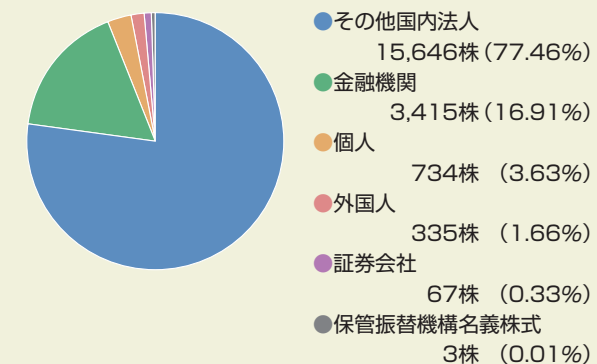
代表取締役社長	江藤 公則
常務取締役	馬場 豊吉
取締役	加藤 和彦
取締役	小松 慎一
取締役	唐津 秀夫
常勤監査役	松本 清
監査役	榎 廣美
監査役	笠 浩久

株式の状況 (2007年3月31日現在)

発行可能株式の総数	39,200株
発行済株式の総数	20,200株
株主数	437名

大株主 (2007年3月31日現在)

株主名	所有株式数		出資比率
	株	%	
伊藤忠商事株式会社	7,278	36.0	
株式会社帝国データバンク	1,794	8.9	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,200	5.9	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,015	5.0	
株式会社ジェシービー	1,000	5.0	
投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	981	4.9	
テクノロジーベンチャーズ一投資事業有限責任組合	894	4.4	
株式会社損害保険ジャパン	784	3.9	
投資事業組合「NIF21-ONE (2号-A)」	700	3.5	
投資事業組合「NIF21-ONE (2号-B)」	700	3.5	

株主別分布状況 (2007年3月31日現在)**株主メモ**

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
単元株式数	1株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.eguarantee.co.jp/